

氏名	宮崎 満
学位授与年月日	2009（平成 21）年 3 月 19 日
学位論文題名	現代中国の都市化と政策の役割
論文審査委員	主査 清野 良 榮 教授

論 文 内 容 の 要 旨

先ず、第 1 章では、本論文のテーマである現代中国における都市化・都市化政策を問題にした根本的な理由と当該テーマに対する分析視角・方法的立場等について論じている。

直接の動機は、開放路線に転換した 1978 年以降、中国の都市化の現状が極めて急速に進行しているという実態を中国の経済成長にともなう都市化・都市問題に照らして解明しようということである。因みに、この論文で論じられている「都市化」という概念は、全人口に対する都市人口の比率のことで、78 年時点では、17. 92%であったものが、2006 年には 43. 90%にまで上昇、2020 年（全面的小康社会）には著者によれば 62. 66%に達すると予想されている。毎年、1700 万人から 1800 万人が都市人口になるということである。農村から都市への流動人口の規模が大規模であること、それに伴う社会的諸問題の解明が課題となる。その課題は、以下の 4 つの項目であるとする。①大規模な流動（都市移入）人口、②空間的土地利用問題、③流動コスト、④新移民受入れコストである。都市化に付随する不可避的問題の存在とその解決が現代中国の都市・都市化問題の中心だと指摘している。

都市化問題は、今に始まった問題ではなく、都市化のインパクトについては 6 つの「転換期」があるともいう。それは、「前近代から近代への転換」、「閉鎖的自力更生から対外開放への転換」、「計画経済から市場経済への転換」、「輸出依存から内需主導への転換」、「『黒色発展から「緑色発展」への転換』」、「先富から共同富裕への転換」などである。

周知のように、中国の GDP に対する輸出入の比率は WTO 加盟以後急激に上昇している。06 年の比率は、66. 9%にまでになっている。外資の割合も上昇しているのだが、ここで注目したいのは、内需主導とか緑色発展や共同富裕などが現代中国で問題になっているという事実の確認である。つまり、この背景に都市化・都市化政策の変遷という課題があるという指摘である。

都市化に対する期待は大きなものがあるが、他方では都市化には大きな難題があることも事実である。この困難な問題の一つが「三農」問題である。三農問題とは、農業の停滞、農民の貧困、農村の衰退であって、一般に、近代化・工業化を図る上で農村が犠牲になってきた。現代中国でも同様であって、開放経済、市場経済化が進む中で、農村の過剰人口が都市に流入する農民工問題として、現代における都市と農村の対立あるいは矛盾が大きな社会的・政治的問題になっている。中国に特徴的な「戸籍制度」と並んで、三農問題が

今後の中国経済社会の発展を規定付ける要因であることは否定できない。その意味では、宮崎論文の中心的テーマは、中国の都市化・都市化政策であると同時に、三農問題をいかに解決していくかであると言ってよい。

次に、分析視角・方法的立場についてである。宮崎論文で依拠するものは、青木昌彦などの「比較制度分析」とクルーグマンなどの「空間経済学」(新経済地理学)であるという。

前者は、異なった経済制度間の比較分析の手法が、中国における都市化、都市・農村関係の時期的変化を規定するフォーマルあるいはインフォーマルな制度を分析するために有益な視角である。また、新経済地理学の視点は、産業集積の役割が都市化に伴う経済活動の集中や収穫逓増問題の解明にとって有益であるとする。都市化は、一面で生産の空間的集中を意味し、その持続化のためには産業間・地域間の連関が重要な要因となる。都市と農村の相互関係の解明もこうした視点なしには十全なものにならないであろうというものが序論で示された方法的立場ということになる。

第2章の内容はこうである。この章は、主として中国における都市化の現状を実証的に解明することが目的である。

都市化の定義を与えるとすれば、経済学だけではなく、地理学、社会学、人口学、人類学等の観点から総合的にしなければならない。これを宮崎論文では、厳正『中国城市発展問題報告』2004年に依拠して、確認している。都市化の発展段階を①初期段階、②加速段階、③完成段階の三段階に区分して、それぞれの特徴を①では都市化率25%まで、比較的この段階に至るまでに時間がかかる。②は都市化率が25~70%程度までの段階で、都市人口が30%前後になると、都市化が促進し農村人口が大量に都市に流入する。都市の数、規模が拡大する。③は、都市人口が60~70%になり、人口流入が緩やかになる段階であるという。こうした考え方をアメリカ、スウェーデン、日本の事例に当てはめて都市化の推移を考察している。

第2節では、現代中国の都市化の歩みを歴史的推移の中で考察している。このプロセスを2期に分け、その特徴を考察している。第1期は、計画経済体制下、1949~1977年で、第2期は、改革開放下、1978~2000年までである。この節で著者が注目しているのは、中国における都市化の一つの基準となっている国家統計、つまり、都市化測度(統計口径)の精度に関して積極的に評価していることである。この統計測度も時代の変化を反映して変化していくのであるが、都市基準あるいは都市化を測る尺度が年々正確さを増してきているという評価を与えている。

第3節では、中国の都市化を促進する要因を考察している。一般的に、現代都市経済学では、企業や個人が都市に集積する原因を、移動可能な生産要素が集中して存在すること、空間的規模の経済の存在、集積の経済などの指摘がある。中国では、「三農問題」や「都市・農村二元構造」は、都市化を促進する要因である。この三農問題に焦点を当てて、農村人口の都市への移動を都市化促進要因と把握し、分析を行っている。論文では、農村の膨大

な過剰人口が経済格差問題と相まって都市へ流入している状況を中国国務院資料を基に明らかにしている。流入地の代表的事例は、①広東省、②上海地区、③北京、天津などである。都市化促進のその他の要因は、郷鎮企業や経済特区、開放区・開発区などの経済的効果を挙げている。

第4節では、都市化を阻害する要因を分析している。その要因として、①経済発展の要因、②戸籍制度、③農村土地制度などの7つの要因を挙げている。なかでも、中国独自の戸籍制度は都市化を阻害する最大の要因であろう。都市戸籍と農村戸籍は明確に区別されており、経済的格差を固定化する要因を形成している。本節の後半で、都市化と流動農民工の関係について概括的に総括している。都市化を規定する要因の一つとしての農民工も、経済発展につれて内容に一定の変化が見受けられる。例えば、新世代農民工と呼ばれる層の存在などである。

第5節では、現在の都市化水準の評価と将来予測を論じている。OECDや Au & Henderson, 2006. さらに中国の研究者、国務院研究プロジェクト、日本の研究者とし手、小島麗逸氏など多くの調査・研究データを参考にしながら、中国の都市化水準の実態を明らかにしている。結論としては、中国の都市化は改革開放後30年間の平均値より幾分早いテンポで進み、2020年頃には、約60%、2030年頃には約70%に到達するのではないかと、ということである。

第6節は、中国都市の都市病の状況を考察している。都市化が進むと負の効果として、環境汚染や水不足、交通混雑、治安悪化、犯罪の多発などが指摘される。論文の中で「城中村」を紹介している。これは、急激な都市化が進んだ結果、土地を徴用された農民が、住宅用地を最大限に利用して、離農後の生活の糧を得る方策であった。この農民は都市戸籍に転換しているが、依然として「村籍」を保留している。これが「城中村」であって、李倍林などの研究によると、珠江デルタ地域全体に広く見られるという。経済特区などに必要な農民工の居住地ともなっている。農民工にとって教育問題は重要な問題であって、「民工子弟学校」もまた、中国の都市問題の一つであるといえよう。著者は、実際に上海近郊の学校を調査し、その不安定な実態を明らかにしている。

第3章は全体で4節から成っている。この章の主題は、現代中国における都市化政策に関わって、都市化方式は如何にあるべきかということである。

第1節で、都市、都市化政策について再度その意味するところを確認している。特に中国における都市政策については、様々な問題を扱う都市問題政策と都市化政策の両面から分析しなければ現実を解明しえないという。その理由は、中国は発展途上にあることと、国家の政策として都市化政策を実施している国は多くはないからであるという。都市化政策の主体はあくまでも政府あるいは国家なのである。中国での都市化政策を、谷栄に習って、4つの段階に区分しながら政府の政策の変化を示している。1992年以降が第4段階なのであるが、政府主導で都市化が加速した。93年以降、「小城鎮」建設が中国における都市

化政策の中心となった。

第 2 節では都市化政策の方式を巡る論議が紹介されている。内容は主として「小城镇」が中国の都市化政策の中心であるか否かの論議である。社会学者の費孝通の見地を含め、6 名の各学問分野からの見解をフォローしている。小城镇建設が中国の都市化政策の基本だとする見解とそれに反対する見解双方を含むことは言うまでもない。

第 3 節は外国人研究者の提言などを紹介している。小島麗逸や世界銀行、WHO 代表、EU 代表、レスター・ブラウンなどの見解を紹介しながらそれらに対する評価を加えている。小島にしても、レスター・ブラウンの見解にしる、中国の都市化政策は、一律な小規模都市の建設中心（小城镇中心）ではなく、また、大都市中心主義でもない地域の特性に応じた都市建設が望ましいというものである。

第 4 節では、相当の記述が中央政府の政策として展開されている。第 6 次 5 年計画（1981～1985 年）から現在進行中の第 11 次 5 年計画（2006～2010 年）までの 6 つの 5 年計画で策定された都市・都市化政策を「中共中央の提案」という文書の子細に検討し、その変化を跡づけている。近代化に伴う中国経済の発展と沿海州と内陸部の経済格差の拡大や三農問題における農村、過剰人口、流動する農民工問題等に対する中央政府と地方との対立や都市化政策そのものの変遷を整理している。著者の評価は、大都市の規模を抑制し、貧民窟の発生を防いだことなどがプラスの評価として与えている。負の評価としては、水不足、環境問題、交通、住宅問題などと並んで、城中村問題、農民子弟学校など教育問題、土地、戸籍制度の改革が進んでいないこと、小城镇政策が未だ基本におかれていることなどを挙げている。

第 4 章は、5 節から成っている。第 3 章までの考察を踏まえて、現代中国における都市化政策の課題・展望を焦点に考察をしたものである。内容的には、都市化の阻害要因を如何に解決して行くかが直接のテーマであるが、課題そのものは 3 章までに提起されたものであるために重複する箇所があることはやむを得ない。

第 1 節で、農村土地制度と戸籍制度の問題点と対応策を取りあげている。中国の都市化政策にとって、都市・農村の二元構造を如何に解消していくのかは極めて重要な課題である。土地制度については、農村請負地の状況がどうなっているのか。農民工失地問題が発生しているのは、農民の土地請負経営権が十分な保障が与えられていないことや、土地政策、関連する法令が整備されていないことに起因する。改革案についても、土地所有権あるいは政府の管理など様々な角度から一定の試みが行われている。農地転用、土地収用に対する保障制度について、上海、南京、蘇州、嘉興市などの事例を紹介している。要するに、農民に対する社会保障制度が確立されなければこの問題の解決にはならないということである。ついで、戸籍制度についての改革の事例をとりあげ、最近の動向について触れている。しかし、利害調整などに手間取っているためか、08 年の全人代にも「新戸籍法」は提起されていない。これが現状である。

第 2 節、農民工を如何に市民化するかもまた、現代中国が近代社会の一員になるために避けて通れない問題である。王春光が指摘するように、「農民工をして間違いなく産業労働者階層の重要な構成部分たらしめなければならない」のである。以下、農民工の市民化の賛否について、サーベイを試みている。

第 3 節は、東・中・西部各地域の特性に応じた都市化・都市政策について検討したものである。4つの広域開発計画（西部大開発、東北地域振興計画、中部地域開発促進計画、東部率先的發展地域）のそれぞれの特徴を挙げながら考察をしている。地域の特性を活かす内容には、産業の配置、商業インフラの整備、行政機構、住宅、教育施設の整備等々がある。一定規模の都市を創造するためには、幾つかの「小城镇」を単位にした都市創造も必要であろう。

第 4 節の対象は「社会主義新農村建設」が中国の都市化政策つまり、都市と農村の調和的發展にとってどのような位置にあるかの考察である。これまで検討してきた三農問題の解決を図る方法の一つであるということである。この新農村建設は、中国当局の公式文書のなかで謳われているものであり、都市が農村を牽引する、あるいは農村の都市化を図る。そのためのインフラを整備するなどの内容をもったものである。

第 5 節では、著者の長年の研究領域でもある、都市交通問題、公共交通整備とモータリゼーションへの対応を中国において如何に遂行していくべきかを論じている。これも中国都市化政策の課題の一つであることは指摘するまでもない。

中国のモータリゼーションは未だ初期段階にあるものの、中国一国の問題ではなく世界的に影響のある問題だけにその意義は大きい。以下、乗用車保有台数の推移、高速道路ネットワークの概略、各大都市の現状、日本との比較、自動車だけでなく、軌道交通などの整備などに言及している。最後に、公共交通の現状について「北京、上海および香港の 3 都市について概観・考察したが、香港を除いて地下鉄など軌道系の大量交通機関（マストランジット）の整備が大幅に遅れている」。中央政府による政策大綱（04～06 年）が決定され、・・・立法化が準備段階にある。「大都市の公共交通サービスは充実される方向に進むであろうが、その運営体制がどのようになるか、・・・いささか心配である」と纏められている。

おわりに

本論文の結論にあたるのがこれである。

中国の都市化は民主化をもたらすかと自問され、その答えは否であると言われる。その大きな理由は、中国の現在の政治体制からの制約があるということである。

国家中枢の幹部たちの利権基盤が都市（大都市）にある。都市による農村の管理体制を維持していくことが彼らの最大の関心事である。したがって、戸籍制度や土地制度の抜本的改革には消極的にならざるをえない。共産党一党支配体制を永続化するための都市の民主化が進み、その意味でも中国の 21 世紀は都市の世紀であるのだ。